

試験日	令和7年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(定義)

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。

( )

問2【貨物自動車運送事業法】(書面の交付)

真荷主（自らの事業に関して貨物自動車運送事業者との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であって、貨物自動車運送事業者以外のものをいう。）及び一般貨物自動車運送事業者は、運送契約を締結するときは、国土交通省令で定める場合を除き、次に掲げる事項を書面に記載して相互に交付しなければならない。

- 一 運送の役務の内容及びその対価
- 二 当該運送契約に運送の役務以外の役務の提供が含まれる場合にあっては、運送の役務以外の役務の内容及びその対価
- 三 その他国土交通省令で定める事項

( )

問3【貨物自動車運送事業法】(輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が安全管理規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

( )

問4【貨物自動車運送事業法】(事故の報告)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

( )

問5【貨物自動車運送事業法】(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

事業者は、やむを得ない場合を除き、特定の荷主に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

( )

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画)

貨物自動車運送事業法に定める事業計画には、貨物自動車利用運送を行おうとする場合にあっては、利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要を記載しなければならない。

( )

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

( )

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

（ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ）

問 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

（ ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

（ ）

問 1 2 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、事故があったときは、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないが、該当する事故について、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．荷物がき損・破損したもの（ ）

イ．二人の死者を生じたもの（ ）

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の荷台に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ）

問 1 4 【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

（ ）

問 1 5 【道路交通法】（横断歩道等における歩行者等の優先）

車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。次項において同じ。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。

（ ）

問 1 6 【労働基準法】（労働時間）

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について48時間を超えて、労働させてはならない。

( )

問 1 7 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（目的等）

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。

( )

問 1 8 【労働安全衛生法】（健康教育等）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ効率的に講ずるように努めなければならない。

( )

問 1 9 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。

( )

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び  
(     ) 内に記入しなさい。

問 1 【貨物自動車運送事業法】(許可の取消し等)

貨物自動車運送事業法において、一般貨物自動車運送事業者が該当した場合、国土交通大臣が六月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる」とされる事由はどれか。次のア～ウの中から 2 つ選び、(     ) 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 国土交通大臣の許可を受けずに有償で旅客の運送を行った
- イ. 一般貨物自動車運送事業者の事業の計画が、過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものでないと国土交通大臣が判断した
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者が法人である場合において、役員が一年以上の拘禁刑に処せられた

(     ) (     )

問 2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から 1 つ選び  
(     ) にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

(     )

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（      ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
  - イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
  - ウ. 運転者の年齢
  - エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
  - オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項
- （      ）（      ）

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（      ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（      ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（      ）まで

- |          |          |           |          |
|----------|----------|-----------|----------|
| ア. 30日   | イ. 60日   | ウ. 90日    | エ. 100日  |
| オ. 120日  | カ. 3月31日 | キ. 4月10日  | ク. 7月10日 |
| ケ. 7月31日 | コ. 9月30日 | サ. 12月31日 |          |

問5【道路交通法】(停車及び駐車を禁止する場所)

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
  - イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
  - ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
  - エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ( ) ( )

問6【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料(以下「原材料等」という。)を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
  - イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
  - ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
  - エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に)給付をやり直させること。
- ( )



試験日	令和7年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

（ × ）

問2【貨物自動車運送事業法】（書面の交付）

真荷主（自らの事業に関して貨物自動車運送事業者との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であって、貨物自動車運送事業者以外のものをいう。）及び一般貨物自動車運送事業者は、運送契約を締結するときは、国土交通省令で定める場合を除き、次に掲げる事項を書面に記載して相互に交付しなければならない。

- 一 運送の役務の内容及びその対価
- 二 当該運送契約に運送の役務以外の役務の提供が含まれる場合にあっては、運送の役務以外の役務の内容及びその対価
- 三 その他国土交通省令で定める事項

（ ○ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止）

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が安全管理規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、やむを得ない場合を除き、特定の荷主に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画）

貨物自動車運送事業法に定める事業計画には、貨物自動車利用運送を行おうとする場合にあっては、利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要を記載しなければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

（ ○ ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ○ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

（ ○ ）

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

（ ○ ）

問 1 2 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、事故があったときは、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないが、該当する事故について、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．荷物がき損・破損したもの ( × )

イ．二人の死者を生じたもの ( ○ )

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の荷台に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

( × )

問 1 4 【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

( ○ )

問 1 5 【道路交通法】（横断歩道等における歩行者等の優先）

車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。次項において同じ。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。

( × )

問 1 6 【労働基準法】（労働時間）

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について48時間を超えて、労働させてはならない。

( × )

問 1 7 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（目的等）

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。

( × )

問 1 8 【労働安全衛生法】（健康教育等）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ効率的に講ずるように努めなければならない。

( × )

問 1 9 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。

( × )

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び( )  
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(許可の取消し等)

貨物自動車運送事業法において、一般貨物自動車運送事業者が該当した場合、国土交通大臣が六月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる」とされる事由はどれか。次のア～ウの中から2つ選び、( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 国土交通大臣の許可を受けずに有償で旅客の運送を行った
- イ. 一般貨物自動車運送事業者の事業の計画が、過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものでないと国土交通大臣が判断した
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者が法人である場合において、役員が一年以上の拘禁刑に処せられた

( ア ) ( ウ )

問2【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

( エ )

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

( イ ) ( エ )

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ エ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ク ）まで

- |          |          |           |          |
|----------|----------|-----------|----------|
| ア. 30日   | イ. 60日   | ウ. 90日    | エ. 100日  |
| オ. 120日  | カ. 3月31日 | キ. 4月10日  | ク. 7月10日 |
| ケ. 7月31日 | コ. 9月30日 | サ. 12月31日 |          |

問5【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（        ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
  - イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
  - ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る）
  - エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- （ ア ）（ エ ）

問6【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（        ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料（以下「原材料等」という。）を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
  - イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
  - ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
  - エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に）給付をやり直させること。
- （ イ ）



北陸信越運輸局（注）受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計										却下 件数	取下 件数		
	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳			合格率	
		新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規				譲渡等
R7.5.20	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0
R7.7.22	5	5	0	3	3	0	2	2	0	60.0%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	7	7	0	4	4	0	3	3	0	57.1%	0	1
R7.9.19	11	11	0	5	5	0	6	6	0	45.5%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	13	13	0	6	6	0	7	7	0	46.2%	0	1
R7.11.20	12	8	4	7	4	3	5	4	1	58.3%	6	6	0	4	4	0	2	2	0	66.7%	18	14	4	11	8	3	7	6	1	61.1%	0	2
合計	36	32	4	21	18	3	15	14	1	58.3%	10	10	0	6	6	0	4	4	0	60.0%	46	42	4	27	24	3	19	18	1	58.7%	0	4